

# ブレずにまっすぐ 政治の選択肢に

国民の声に耳を傾けない「総理」  
「総理」に「忖度」する「霞ヶ関」  
ライバル不在一強政治がそうさせる  
日本の政治には「選択肢」が必要！  
おくの総一郎はブレずに頑張ります。

## 奥野総一郎 プロフィール

昭和39年 7月 神戸市生まれ  
平成元年 3月 東京大学法学部卒業  
17年 4月 総務省退職(調査官)  
29年 10月 衆議院議員選挙 4期目  
現 在 予算委員会理事  
憲法審査会幹事  
立憲民主党国会対策  
委員長代理

佐倉事務所／〒285-0843 佐倉市中志津4-1-35

TEL 043-461-8609 FAX 043-461-2997

国会事務所／〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1

衆議院第一議員会館1119号室

TEL 03-3508-7256 FAX 03-3508-3526

Website <http://www.s-okuno.jp/> E-mail [info@s-okuno.jp](mailto:info@s-okuno.jp)

# おくの 総一郎

Website <http://www.s-okuno.jp/>

週刊  
かわら版  
VOL.261  
R3.4.26発行

## 3たび「緊急事態宣言」 菅総理は「人気」気にせず「結果」を

4月25日～5月11日までの17日間、東京・大阪など4都府県に「緊急事態」が宣言されました。菅総理は、2度目の宣言の全面解除を決めた3月18日、「再び宣言を出すことがないように対策をしっかりやるのが、私の責務だ」と述べていました。私は2月の予算委員会で3月以降変異株が主流になるため慎重に対処すべきと菅総理に指摘していましたが、総理は認めず緊急事態を解除し、こうした状況に至った、失政です。

千葉県では、まんえん防止等重点措置の区域に千葉・習志野・八千代・鎌ヶ谷・野田・流山・我孫子の7市が追加され「東京都からの人の移動に伴う感染拡大を防ぐため、まん延防止等重点措置の段階でも飲食店における酒類の提供自粛要請などについて、東京都と同様の措置ができるよう、国の基本的対処方針が改定され、実施可能とされました」(熊谷知事)。

皆様にはご不便をおかけしますが、命を守るためやむを得ない措置だと思います。菅総理は、この際、「人気」を気にせず思い切った措置を取るべきです。中途半端な措置をやめて厳しい外出制限をお願いする、同時に十分な補償も。「補正予算」の実施を求めます。

## 1 十分な補償を

今回支給される休業協力金は、伊勢丹や三越のような一日何億円も売り上げがある企業も含め、最大一日20万円であり、どう見ても不十分。売り上げ額の減少に応じた補償とすべきです。また、影響は業種や地域を問いませんから、休業等の有無や緊急事態宣言・まんえん防止等重点措置の有無に関わらず、全国に持続化給付金(売上の減少に応じた額を給付する形で)の再支給をすべきです。さらに、緊急事態が長引けば、特別定額給付金10万円の再支給も行う必要があります。

## 2 ハッキリしない接種時期

ワクチン接種について、菅総理は先日の会見で「医療従事者への接種を早急に終えます。そしてゴールデンウイーク明けまでには、約700万回分。それ以降は、毎週約1000万回分を全国の自治体に配布をし、6月末までには、合計1億回分を配布できるようにいたします。」と言っていますが、私が事務局となって政府から行っているヒアリングでは、医療従事者の摂取については都道府県任せでいつ終わるか答えがありません。本来全員（480万人）が4月に終わるはずの医療従事者接種（2回）は、現時点で15%しか完了していないのです。

「（高齢者の）接種のスケジュールについては、希望する高齢者に7月末を念頭に、各自治体が、2回の接種を終えることができるよう、政府を挙げて取り組んでまいります。」としていますが、私の選挙区(千葉9区)では4

月末までに、千葉市、佐倉市、四街道市が1950回分(2回接種975名分)、八街市が975回分(2回接種477人分)の配分が決まっているだけで、具体的な接種スケジュールが決められません。「先般の訪米では、ファイザー社のCEO（最高経営責任者）に要請を行い、本年9月までに全ての対象者に確実に供給できる目途が立ちました。」と言っていますが、どれだけ追加で確保できたも明らかになっておらず、総理が一企業に頭を下げたにも関わらず、確約が取れていないのではないでしょうか。

## 3 「結果」が必要

これまで見てきたように、菅総理は、言葉だけで「結果」が伴っていないのです。選挙が気になり、「国民に都合の悪い事実は言いたくない」ということかもしれませんのが、ますます状況が悪化しています。

緊急事態宣言の期間が、17日間ですむとは思えません。うがった見方をすれば、IOCのバッハ会長が5月17・18日に来日をするので、その際緊急事態のままではまずい、との判断があるのではないかでしょうか。

「人気」を気にせず、感染拡大を止める措置を徹底し「結果」をだす。その先に「オリンピック」が見えてくるはずです。

コロナという「黒船」がきて、我々は自国の「遅れ」に気づきました。なぜ、こうなったのか。もう一度日本の進み方を考えなければなりませんが、まずは我々野党も含め政治の改革が必要です。